



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日 東

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,466	11.9	△242	—	△223	—	△507	—
2022年3月期	7,565	4.9	△938	—	△914	—	△1,223	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △461百万円(—%) 2022年3月期 △1,128百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△195.92	—	△20.6	△1.7	△2.9
2022年3月期	△472.20	—	△36.9	△6.4	△12.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,773	3,005	17.2	848.35
2022年3月期	13,436	3,472	20.2	1,049.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,198百万円 2022年3月期 2,720百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,076	△324	△25	2,515
2022年3月期	1,199	△463	△451	1,789

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,318	△1.8	△767	—	△717	—	△321	—	—



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,660,369株	2022年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,068,490株	2022年3月期	1,068,460株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,591,885株	2022年3月期	2,591,909株

（注）株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期末自己株式数」において、2023年3月期に81,968株、2022年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2023年3月期に81,968株、2022年3月期に81,968株を控除しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,031	14.2	△561	—	△488	—	△620	—
2022年3月期	6,157	3.6	△1,281	—	△1,197	—	△1,348	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△239.46		—					
2022年3月期	△520.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	10,980	1,000	1,000	1,000	9.1	386.09	386.09	
2022年3月期	11,880	1,634	1,634	1,634	13.8	630.76	630.76	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,000百万円 2022年3月期 1,634百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(収益認識関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かうなか需要が徐々に回復する一方、急激な為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格など、経済の先行きは依然として不透明感が続くと思定されます。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2022年4月～2023年3月の新設住宅着工戸数は、持家が前年比11.8%の減少、貸家が前年比5.0%の増加、分譲住宅が前年比4.5%の増加、全体では前年比0.6%の減少と一部に明るい兆しは見えるものの、原材料の高騰や慢性的な労働力不足など不安定な経営環境で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、当社グループの強みでもある木質廃棄物の回収から製品の製造・販売の木材のマテリアルリサイクルを活かすべく、部署間・グループ間の連携の強化、製造工程管理の見直し、人材育成等に注力し、売上の増加及び経費の削減に努めておりました。しかしながら、2022年12月に佐倉工場のチップ乾燥設備焼損による生産休止となりました。チップ乾燥設備の復旧には部品の調達等に期間を要することが判明したため、生産工程、生産方法の見直しを行い2023年2月より一部生産を再開いたしました。生産休止になったことに伴い製品の在庫が逼迫し、年度末にかけて販売数量が大きく減少しました。

当連結会計年度の業績は、売上高は8,466,707千円（前年同期比11.9%増）、営業損失は242,710千円（前年同期は、938,344千円の損失）、経常損失223,993千円（前年同期は、914,300千円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、507,807千円（前年同期は、1,223,895千円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は12,773,361千円となり、前連結会計年度末に比べ662,966千円減少いたしました。現金及び預金が725,696千円増加、商品及び製品が139,433千円増加したものの、受取手形及び売掛金が488,143千円減少、有形固定資産が主として減価償却費により1,085,763千円減少したことが主たる要因であります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は9,767,500千円となり、前連結会計年度末に比べ196,567千円減少いたしました。1年内返済予定の長期借入金が1,211,612千円増加したものの、支払手形及び買掛金が204,915千円減少、長期借入金が1,231,612千円減少したことが主たる要因であります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,005,861千円となり、前連結会計年度末に比べ466,398千円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純損失507,807千円の計上が主たる要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において1,076,605千円の資金が増加し、投資活動において324,990千円の資金が減少し、財務活動において25,918千円の資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ725,696千円増加し、当連結会計年度末には2,515,036千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,076,605千円（前年同期は1,199,595千円の増加）となりました。税金等調整前当期純損失368,155千円、棚卸資産の増加169,082千円、仕入債務の減少204,915千円による資金の減少に対し、減価償却費1,289,096千円、売上債権の減少488,143千円により資金が増加したことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は324,990千円(前年同期は463,944千円の減少)となりました。主として、有形固定資産の取得による支出335,482千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は25,918千円(前年同期は451,937千円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出20,000千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

##### ① 当期における当社グループの状況について

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の鎮静化傾向を受けた感染症法上の5類への分類引下げを一つの契機として、経済活動は緩やかな回復基調を辿ることが期待されますが、原材料価格や物流コスト等の上昇等、景気の先行きは不透明感が続くものと思われまます。

当社グループの2024年3月期の連結業績予想といたしましては、昨年12月の佐倉工場のチップ乾燥設備焼損を起因とする生産量減少が続いており、これらにより、売上高8,318百万円、経常損失717百万円、親会社株主に帰属する当期純損失321百万円を見込んでおります。

なお、チップ乾燥設備の改修を含むできる限りの方策を行うことにより、早期のフル生産及び景気の先行きの不透明感にも耐えうる社内体制を築き、収益の確保を目指してまいります。

また、連結業績予想においては、現段階での影響予測を反映したものとなっておりますが、チップ乾燥設備の改修時期及び金額、受取保険の金額等の状況によっては、業績が大きく変動する可能性がありますので、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

##### ②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では安定的に利益還元を行うこと、また今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況等を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分を決定することとしております。当期の配当につきましては、佐倉工場のチップ乾燥設備の改修や今後の事業展開に備えるため、株主への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾ではあります。無配とさせていただきます。

また、次期以降の配当につきましては、継続的な利益の確保と健全な財務体質の向上を図り、早期の復配を目指して全社一丸となって努力を続けてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失242,710千円、経常損失223,993千円、親会社株主に帰属する当期純損失507,807千円を計上しており、営業損失・経常損失は6期連続、親会社株主に帰属する当期純損失は3期連続計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ、当社グループの業務は日本国内に限定されており、国際的な資金調達も行っていないことから、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,789,340	2,515,036
受取手形及び売掛金	1,961,260	1,473,116
商品及び製品	291,070	430,503
仕掛品	44,753	45,734
原材料及び貯蔵品	418,101	446,769
その他	112,659	161,964
貸倒引当金	△530	△603
流動資産合計	4,616,653	5,072,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,520,938	5,529,554
減価償却累計額	△2,561,327	△2,752,081
建物及び構築物（純額）	2,959,611	2,777,473
機械装置及び運搬具	17,808,323	17,490,631
減価償却累計額	△15,304,057	△15,919,948
機械装置及び運搬具（純額）	2,504,265	1,570,682
土地	2,763,453	2,763,453
建設仮勘定	7,561	42,729
その他	233,441	237,928
減価償却累計額	△203,037	△212,734
その他（純額）	30,404	25,194
有形固定資産合計	8,265,295	7,179,532
無形固定資産	7,052	8,114
投資その他の資産		
投資有価証券	116,798	97,347
長期貸付金	4,564	3,512
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	20,015	20,720
敷金及び保証金	298,164	289,431
その他	108,184	102,582
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	547,326	513,193
固定資産合計	8,819,674	7,700,840
資産合計	13,436,328	12,773,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,825	457,910
短期借入金	257,039	257,039
1年内返済予定の長期借入金	2,170,723	3,382,336
未払金	299,839	286,799
未払法人税等	61,348	46,006
賞与引当金	64,143	65,708
その他	205,616	282,279
流動負債合計	3,721,536	4,778,078
固定負債		
長期借入金	5,055,035	3,823,423
繰延税金負債	285,134	267,454
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	258,679	252,969
受入敷金保証金	226,115	226,115
資産除去債務	352,883	354,775
その他	2,571	2,571
固定負債合計	6,242,531	4,989,421
負債合計	9,964,068	9,767,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	3,740,486	3,232,678
自己株式	△1,404,225	△1,404,244
株主資本合計	2,671,774	2,163,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,378	34,883
その他の包括利益累計額合計	48,378	34,883
非支配株主持分	752,107	807,030
純資産合計	3,472,260	3,005,861
負債純資産合計	13,436,328	12,773,361

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,565,844	8,466,707
売上原価	6,616,723	6,846,945
売上総利益	949,120	1,619,762
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,400	71,910
給料及び手当	502,343	516,048
賞与引当金繰入額	26,030	27,394
退職給付費用	11,161	7,197
法定福利費	99,475	106,241
保管費	113,483	74,648
運賃及び荷造費	360,878	341,817
旅費及び交通費	42,577	41,578
減価償却費	79,790	66,610
支払手数料	195,490	158,212
その他	384,835	450,814
販売費及び一般管理費合計	1,887,465	1,862,472
営業損失(△)	△938,344	△242,710
営業外収益		
受取利息	68	62
受取配当金	2,897	4,693
受取家賃	2,881	3,112
受取保険金	2,203	4,954
助成金収入	92,430	74,933
貸倒引当金戻入額	58	—
その他	3,770	3,665
営業外収益合計	104,309	91,421
営業外費用		
支払利息	73,191	69,725
支払手数料	5,465	1,000
その他	1,608	1,979
営業外費用合計	80,265	72,704
経常損失(△)	△914,300	△223,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	49,690	2,429
特別利益合計	49,690	2,429
特別損失		
操業休止関連費用	169,745	95,807
固定資産除却損	29,820	50,782
特別損失合計	199,565	146,590
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,064,175	△368,155
法人税、住民税及び事業税	107,237	92,259
法人税等調整額	△17,476	△12,429
法人税等合計	89,761	79,829
当期純損失 (△)	△1,153,936	△447,984
非支配株主に帰属する当期純利益	69,959	59,822
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,223,895	△507,807

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,153,936	△447,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,153	△13,495
その他の包括利益合計	25,153	△13,495
包括利益	△1,128,783	△461,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,198,742	△521,303
非支配株主に係る包括利益	69,959	59,822

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	114,514	4,964,382	△1,404,225	3,895,670
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,223,895	—	△1,223,895
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,223,895	—	△1,223,895
当期末残高	221,000	114,514	3,740,486	△1,404,225	2,671,774

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,225	23,225	687,047	4,605,943
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△1,223,895
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,153	25,153	65,059	90,212
当期変動額合計	25,153	25,153	65,059	△1,133,683
当期末残高	48,378	48,378	752,107	3,472,260

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	114,514	3,740,486	△1,404,225	2,671,774
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△507,807	—	△507,807
自己株式の取得	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△507,807	△18	△507,826
当期末残高	221,000	114,514	3,232,678	△1,404,244	2,163,947

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,378	48,378	752,107	3,472,260
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△507,807
自己株式の取得	—	—	—	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,495	△13,495	54,922	41,427
当期変動額合計	△13,495	△13,495	54,922	△466,398
当期末残高	34,883	34,883	807,030	3,005,861

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,064,175	△368,155
減価償却費	1,340,504	1,289,096
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,788	1,564
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,450	△5,709
受取利息及び受取配当金	△2,965	△4,755
支払利息	73,191	69,725
受取保険金	△2,203	△4,954
支払手数料	5,465	1,000
助成金収入	△92,430	△74,933
固定資産売却損益 (△は益)	△49,690	△2,429
固定資産除却損	29,820	50,782
売上債権の増減額 (△は増加)	△293,972	488,143
棚卸資産の増減額 (△は増加)	58,452	△169,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,801	△204,915
その他	△123,693	103,686
小計	92,866	1,169,063
利息及び配当金の受取額	2,965	4,755
利息の支払額	△72,697	△69,805
法人税等の還付額	1,080,024	4,707
助成金の受取額	202,635	74,933
保険金の受取額	2,203	4,954
法人税等の支払額	△108,401	△112,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,595	1,076,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△721,867	△335,482
有形固定資産の売却による収入	91,893	2,750
無形固定資産の取得による支出	—	△3,240
資産除去債務の履行による支出	△33,372	—
差入保証金の回収による収入	205,394	8,890
その他	△5,993	2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,944	△324,990
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△42,961	—
長期借入金の返済による支出	△403,076	△20,000
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
その他	△1,000	△1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,937	△25,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283,713	725,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,505,626	1,789,340
現金及び現金同等物の期末残高	1,789,340	2,515,036

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において営業損失242,710千円、経常損失223,993千円及び親会社株主に帰属する当期純損失507,807千円を計上しました。また、営業損失・経常損失は6期連続、親会社株主に帰属する当期純損失は3期連続計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 生産計画の精度向上
- 2) 保全体制の見直しと強化
- 3) 製造管理の研修会による人材育成
- 4) 更なる製造技術開発による製造経費の削減

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュフローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

### (追加情報)

#### (役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度121,762千円及び81,968株、当連結会計年度121,762千円及び81,968株であります。

#### (財務制限条項)

- (1) 1年内返済予定の長期借入金のうち520,500千円及び長期借入金のうち279,500千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

- (2) 1年内返済予定の長期借入金のうち1,094,603千円及び長期借入金のうち843,972千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金のうち150,000千円及び長期借入金のうち797,126千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以

上に維持すること。

- ②2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満とならないこと。
- ③2021年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ④2020年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益及び2021年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益がいずれも損失にならないこと。
- ⑤2017年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に記載され、以下の計算式で算出される値を0以下としないこと。

(計算式)

営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー+財務活動に関するキャッシュ・フロー+ (期首現預金残高ー(売上高÷12) )

なお、当連結会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をしていただけるよう定期的に協議を行ってまいります

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	7,179,883	21,551	7,201,434
一定期間にわたり移転される財	4,319	—	4,319
顧客との契約から生じる収益	7,184,202	21,551	7,205,753
その他の収益	—	360,090	360,090
外部顧客への売上	7,184,202	381,641	7,565,844

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	8,090,079	21,799	8,111,879
一定期間にわたり移転される財	3,985	—	3,985
顧客との契約から生じる収益	8,094,065	21,799	8,115,865
その他の収益	—	350,842	350,842
外部顧客への売上	8,094,065	372,642	8,466,707

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,049.48 円	848.35 円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△472.20 円	△195.92 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度81,968株及び当連結会計年度81,968株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度81,968株及び当連結会計年度 81,968株であります。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,223,895	△507,807
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失 (△) (千円)	△1,223,895	△507,807
普通株式の期中平均株式数(株)	2,591,909	2,591,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。